

2023年11月24日

通貨ニュース

インドネシア:11月金融政策会合～年内において金融政策は現状維持か

インドネシア銀行(中央銀行、BI)は22～23日に開催した金融政策会合で、政策金利の7日物リバースレポレートを従来の6.00%に据え置いた(図表1)。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も現状維持となり、それぞれ6.75%、5.25%となった。なお、ブルームバーグの事前予想では、各種政策金利の据え置きが優勢であった。

声明文及びペリーBI総裁の会見では、前回会合に続きIDRの安定化に対する言及が目立った。今回の決定についてペリーBI総裁は足許の政策金利について、IDRの安定性強化、輸入インフレの抑制を図る上で適切である旨を説明。10月会合ではIDRが20年のパンデミック以来の安値を記録したことを受け、市場予想に反して利上げを再開したが、米国のインフレ動向を窺う格好でドルインデックスが一時3か月ぶりの低水準を記録したことも追い風となり、IDRは対ドルで値を戻す展開となっていた(図表2)。かかる状況からも、IDR支援を意識した追加利上げの必要性は弱まっていたと考えられる。

物価動向を見ると、直近公表の10月消費者物価指数(CPI)は前年比+2.56%と9月(同+2.28%)から加速するも、市場予想を下回った。食料品価格が前月から加速したことが寄与したが、引き続きインドネシア中央銀行(BI)の定める目標レンジ(+2.0%～+4.0%)内での推移となった(図表3)。なお、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコアCPIについても同+1.91%と9月(同+2.00%)から鈍化し、インフレ抑制にはある程度目処が立っている。なお、BIはインフレ目標を引き下げており24年については、+1.5～+3.5%のレンジで物価をコントロールしていく方針を示した。

7～9月期実質GDP成長率は前年比+4.94%と4～6月期(同+5.17%)から鈍化。市場予想を下振れ、2021年6～9月期以来の低成長となった(図表4)。個人消費支出の減速と輸出や政府消費支出の低迷が全体を押し下げた。また、前期比でみても+1.60%と4～6月期(同+3.86%)から鈍化しており、外需の減速が世界的に懸念される地合いにあるが、域内最大の人口を擁し、内需主導のインドネシアでも成長の勢いが弱まっている。こうした点からもBIの利上げ余地も限定的であることが示唆される。

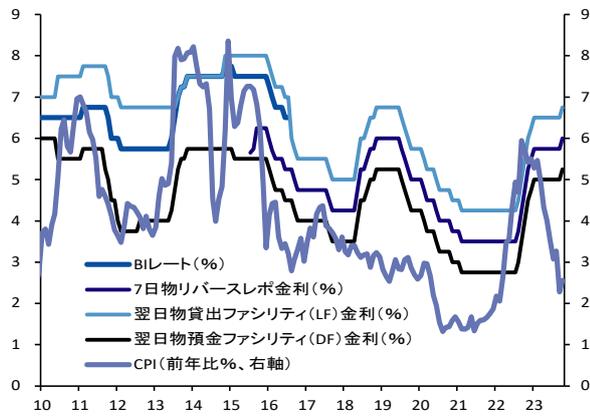
以上を踏まえ年内最後の12月会合においても、本欄ではBIが政策金利を据え置くと予想している。一方で、FOMCも12月に開催されるがFRBの政策指針が大きく変わるとは考えにくく、金利面での相場材料は双方とも出尽くした印象だ。年内のIDR相場については、米国の金融政策動向や中国経済の持ち直しなど外的要因に揺られて方向感なく推移していくことが予想される。

来年にはBIにおいても利下げが議論になるだろうが、早くも春先以降のテーマとなりそうだ。BIはFRBの政策金利の高止まりを金融市場のリスク要因として言及しており、IDRの安定性を重視する現在の運営において、FRBの動向は

金融市場部
マーケットエコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

無視できず、FRBの政策転換期を見極めつつ慎重に検討されるだろう。

図表 1: 政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移



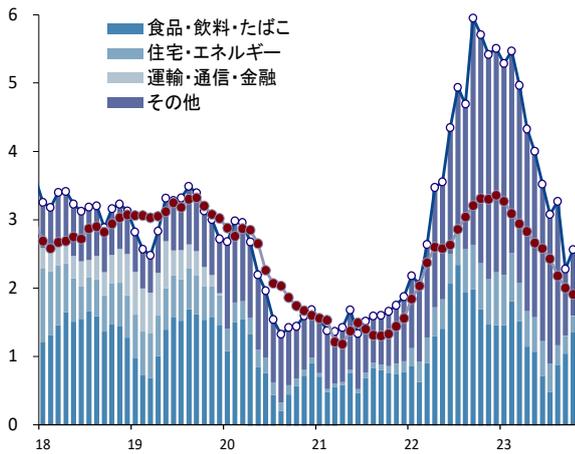
出所: インドネシア銀行、Bloomberg、みずほ銀行

図表 2: IDR 相場動向



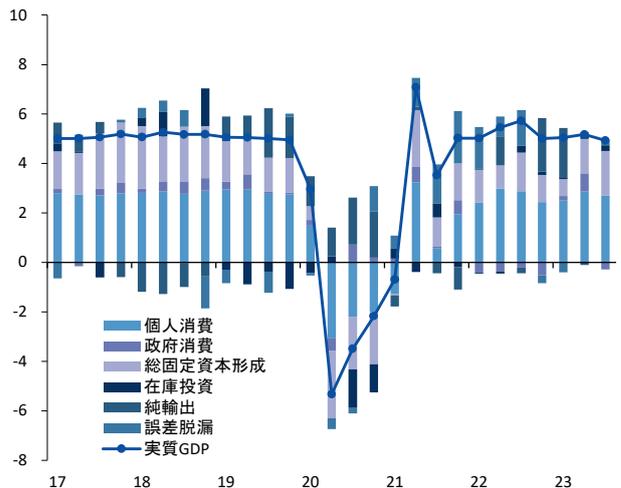
出所: Bloomberg、みずほ銀行

図表 3: 消費者物価の動向 (前年比%, %ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

図表 4: 実質 GDP 成長率(前年比%, %ポイント)



出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。